

事業の充実に向けた財源の確保等に関するアンケート結果

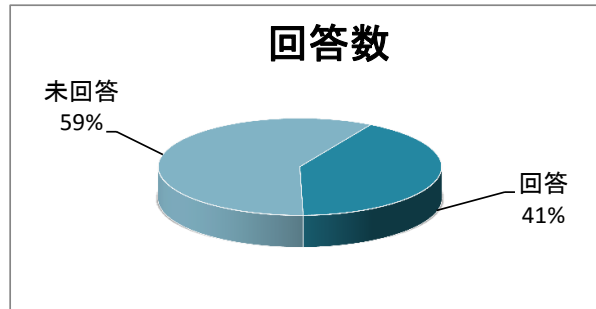
平成28年7月5日

新潟県社会人スポーツ推進協議会 事務局

【回答数】

会員数 142

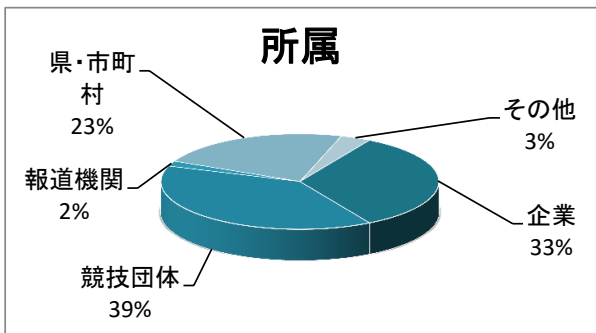
アンケート配布数 138	
回答	57
未回答	81



■アンケート配布数138件、うち、41%の57件が回答。

1 所属について

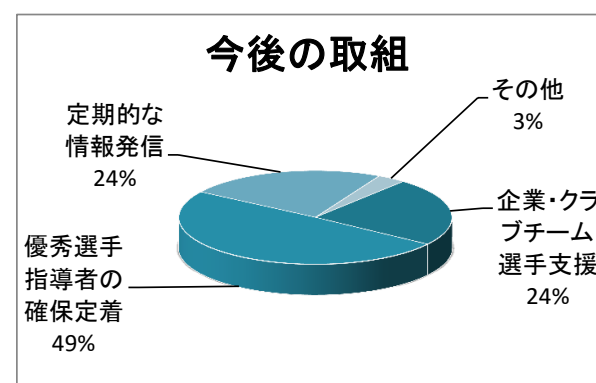
会員区分	計
企業	19
競技団体	22
報道機関	1
県・市町村	13
その他	2
合計	57



■回答は、競技団体39%、次いで企業33%、市町村23%。

2 本協議会の充実していくべき事業内容について(複数回答可)

今後の取組	計
企業・クラブチーム選手支援	21
優秀選手指導者の確保定着	44
定期的な情報発信	21
その他	3
合計	89



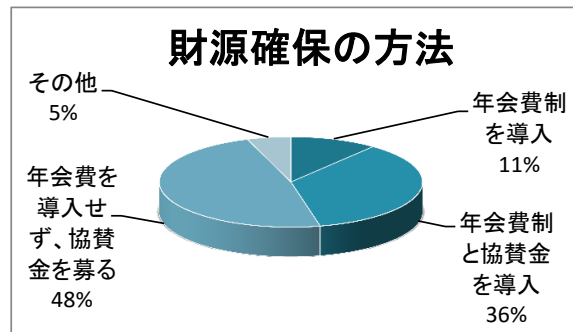
■今後の取組については、「優秀選手・指導者の確保・定着」が49%と約半数を占めている。「定期的な情報発信等」が24%、「企業・クラブチーム選手支援等」が24%と同数。

※具体的内容について

- ・ 練習施設・場所の確保。
- ・ 求職者(選手)と企業の雇用支援、情報提供。 計3件
- ・ 単独企業チームの立上げが難しい中、複数社+自治体が連携して基金・事業等が生まれ、中央のトップチーム、合宿等が誘致に活用できるとありがたい。
- ・ レベルの高い選手の育成、指導者・コーチ等のレベルアップ。
- ・ 営業部店を活用した広報活動。(チラシなど情報提供ツールの設置)
- ・ 本県で活動する(又は出身の)選手、指導者に対するキャリア支援等。 計2件
- ・ 企業とクラブチームの仲介。(スポンサー情報)
- ・ 大会出場費、遠征費等の補助拡大。
- ・ 一般論としては、これらの取り組みは大切だと考えるが、具体的な方策が見出しにくい。
- ・ 多くの競技について小学生(ジュニア)、スポーツ少年団等から始め大学まで続けるがその後、就職に伴い、競技から離れてしまう。又は県外就職する。県内で競技を続けながら働くことが難しい。良い選手が流出している。そのため雇用支援が必要。

3 財源確保の方法として

財源確保の方法	計
年会費制を導入	6
年会費制と協賛金を導入	20
年会費を導入せず、協賛金を募る	27
その他	3
合計	56



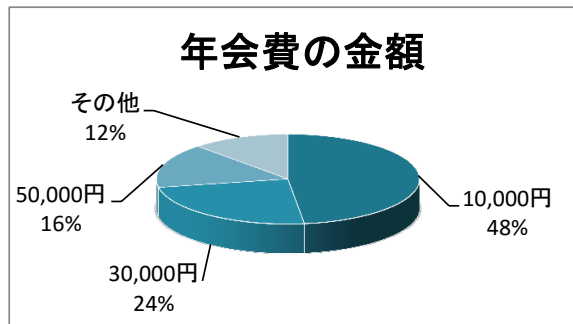
■「年会費制を導入せず協賛金を募る」が最多の48%。
 「年会費制と協賛金を導入」の36%、「年会費制を導入」の11%の順。
 ■「年会費制」の導入の賛成意見は合計47%、対し、年会費を導入に反対意見は48%と、反対意見が1%上回るもののほぼ同数。

※その他の意見

- ・ 行政の補助。
- ・ 企業：年会費＋協賛金、その他：協賛金のみ。
- ・ 協議会の判断に準じます。

4 「3」で「年会費制を導入する」、「年会費制を導入し、協賛金も募る」と回答された方にお聞きます。年会費の金額は、どの程度が妥当と考えますか

※年会費の金額	計
10,000円	12
30,000円	6
50,000円	4
その他	3
合計	25



■年会費制を導入した場合の金額について、10,000円が48%と約半数。次いで30,000円が24%の順。
 ■金額が多くなるにつれて、意見は少なくなる傾向

4 その他

- ・ 事業内容・協賛団体数が未定のため、現段階では答えられない。

5 「2」に示した事業を展開する場合、あなたの所属する組織で協力できることがあればどのようなことですか

- ・ 社内報もしくは広報紙への掲載。計4件
- ・ HP等への掲載。計4件
- ・ 広報誌やホームページへの掲載。計3件
- ・ 県として、企業のスポーツ推進についての施策を展開。
- ・ 公営施設の充実。
- ・ 実業団対抗・クラブ対抗大会を開催する。
- ・ 選手・指導者への支援。計2件
- ・ 広報ツールの配布など。(学生・教職員・社員へ)
- ・ 説明会の案内・告知+就職説明会会場提供。
- ・ 大会運営(開催)時の球場使用料の減免運動。(参加チームの負担軽減目的)
- ・ 会員に通知が必ず届くよう配慮する。HPを利用する。
- ・ 庁舎へのチラシ設置等。
- ・ 県外出身(優秀)選手の本県への移籍勧誘。
- ・ 選手定着の為の環境基盤の整備。(クラブチームの活性化)
- ・ 情報交換会への出席。
- ・ 広報誌に掲載、グループ企業に対する周知。計2件
- ・ 本県企業への就職希望者に対する情報提供。
- ・ 現状で協力は難しい

6 本協議会へのご意見(自由記述)

- ・ 小さな事からでも着実に前進、進展して行くことを望みます。
- ・ 新たな取り組みについての今後の協議に期待したい 取り組みの具体化により、その財源確保方法を考えればいい。
- ・ 互いの情報交換、事例の発表
- ・ 当競技は企業スポーツ(実業団スポーツ)は全く衰退してしまった。クラブチーム活動が社会人スポーツの中核をなしているが、協議会の趣旨・目的に適う活動になっていない。そのような状況では、会員制に対応することが困難である。